

令和3年度

事業報告書及び決算報告書

公益財団法人 下関市水道サービス公社

目 次

令和3年度 事業報告書

1 概 要	1 頁～2 頁
2 附属明細書	2 頁
3 処務事項	3 頁～4 頁
(1) 評議員及び役員の数	3 頁
(2) 評議員及び役員の変動	3 頁
(3) 職員の数	3 頁
(4) 評議員会及び理事会の開催	4 頁
(5) 山口県への報告・申請・届出	4 頁
4 財務事項	4 頁

令和3年度 決算報告書

1 貸借対照表	5 頁
2 正味財産増減計算書	6 頁～7 頁
3 正味財産増減計算書内訳表	8 頁～10 頁
4 財務諸表に対する注記	11 頁～12 頁
5 附属明細書	13 頁
6 財産目録	14 頁～15 頁

令和3年度 監査報告書	16 頁
-------------------	------

令和3年度 事業報告書
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

1 概要

令和3年度の事業実施状況は次のとおりである。

【公益目的事業】

[公1]水道水の水質の安定に寄与する事業

(1) 小規模貯水槽水道の管理指導業務

(単位:件)

貯水槽水道	小規模貯水槽水道	管理指導対象施設	資料配付	直結給水への切替	設備撤去等	対象区域
1,461	942	333	277	21	35	旧市内(北部・西部・南部)・彦島・旧4町

(2) 配水管末水質調査業務

(単位:箇所・件)

残留塩素		放水量	
調査測定箇所	125	測定箇所	89
調査延件数	819	測定延件数	611

[公2]水道の安定供給の促進及び水道に関する知識の普及・啓発に寄与する事業

(1) 宅地内給水装置診断業務

(単位:件)

相談件数(調査受付全件)	現地調査件数	給水装置からの漏水	給水装置外からの漏水	異常なし他
2,953	1,801	1,369	189	243

(2) 水道技術講習等業務

- ア 日 時 令和4年2月16日(水) 13時30分～16時00分
イ 場 所 下関市水道技術研修センター(長府浄水場内)
ウ 講習内容 ・旧型バルブ操作の扱いについて
・甲型分水栓の閉塞、置コマ断水器の取扱いについて
・鉛作業について
エ 受講者 5人(下関市上下水道局職員)

(3) 水道施設見学、体験業務

(単位:人)

区 分	見学者数	摘 要
大 人	0	高尾浄水場、日和山水道資料室の見学 浄水処理の実験、残留塩素測定の実験
子 供	0	
合 計	0	

※新型コロナウイルス感染症対策として、本年度の施設見学・体験業務は休止した。

【その他の事業】

[他1] 市民サービス事業

(1) 水道相談業務(水道に関する相談)

(単位:件)

相談件数	料金関係	メータ関係	給水装置・修繕関係	水質関係	その他
86	30	1	42	6	7

[他2] 施設等維持管理事業

(1) 災害備蓄用水管理業務

ア 関露水宅配件数

(単位:件・円)

配達件数	商品金額	配達料金	合計金額
9	38,400	1,000	39,400

イ 関露水取扱数

(単位:本)

種別	取扱数	頒布		配達頒布 (公社)	業者へ納入	災害備蓄用 (総合支所他)
		(局)	(市窓口)			
500 mℓ	26,846	13,288	28	384	4,800	8,346
2,000 mℓ	8,267	8,267	0	0	0	0

(2) 水道施設維持管理業務

内日貯水池の維持管理、導水線路(内日～石原間)の巡視及び菊川・豊田・豊浦・豊北地域の水道施設に係る点検等の維持管理業務を実施

(3) 水道メータ管理業務

(単位:個)

取付数(出庫)						取外数(発生品)				
新設	既設	事故			検定満期	計	閉栓	事故	検定満期	計
		試験	不動	破損						
853	1,028	1	30	334	15,749	17,995	2,172	365	15,749	18,286

2 附属明細書

令和3年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、作成しない。

3 処務事項

(1) 評議員及び役員の人数

評議員 4人

理事 6人 (うち理事長1人、専務理事1人を含む。)

監事 2人

(2) 評議員及び役員の変動

【評議員】

役職名	氏名	就任年月日	任期
評議員	宇原 泰司	令和3年6月21日	～令和4年度定時評議員会終結の時
評議員	草野 和子	令和3年5月13日	～令和4年度定時評議員会終結の時
評議員	笹野 修一	令和3年5月13日	～令和4年度定時評議員会終結の時
評議員	中司 征満	平成30年5月24日	～令和4年度定時評議員会終結の時
評議員	木村 直樹	令和2年5月18日	～令和3年5月13日辞任
評議員	中川 章	令和元年5月16日	～令和3年6月21日辞任
評議員	和崎 法子	平成30年5月24日	～令和3年5月13日辞任

【理事】

役職名	氏名	就任年月日	任期
理事長	白石 則仁	令和3年4月1日	～令和4年3月31日辞任
専務理事 (事務局長)	藤村 忠雄	令和3年4月1日	～令和4年3月31日辞任
理事	尾辻 文	令和3年5月13日	～令和4年度定時評議員会終結の時
理事	河内 奈穂	令和3年6月21日	～令和4年度定時評議員会終結の時
理事	田中 正男	令和2年5月18日	～令和4年度定時評議員会終結の時
理事	松本 克彦	令和2年5月18日	～令和4年度定時評議員会終結の時
理事	草野 和子	令和2年5月18日	～令和3年5月13日辞任
理事	佐藤 倫弘	令和2年5月18日	～令和3年6月21日辞任

【監事】

役職名	氏名	就任年月日	任期
監事	中川 教広	令和2年5月18日	～令和6年度定時評議員会終結の時
監事	古谷 隆	令和3年5月13日	～令和6年度定時評議員会終結の時
監事	瀧 保明	令和2年5月18日	～令和3年5月13日辞任

(3) 職員の人数

職員 16人

(4) 評議員会及び理事会の開催

会議名	開催日・場所	議 題	備 考
定 時 評議員会	令和3年5月13日 下関市上下水道局 6F 研修室	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度事業報告について ・令和2年度決算報告について ・評議員の選任について ・理事の選任について ・監事の選任について ・令和3年度事業計画及び収支予算の報告 	原案可決
臨 時 評議員会	令和3年6月21日 定款第20条に基 づく決議の省略	<ul style="list-style-type: none"> ・評議員の選任について ・理事の選任について 	原案可決
第2回臨時 評議員会	令和4年3月24日 定款第20条に基 づく決議の省略	<ul style="list-style-type: none"> ・理事の選任について 	原案可決

会議名	開催日・場所	議 題	備 考
臨 時 理事会	令和3年4月1日 下関市上下水道局 6F 研修室	<ul style="list-style-type: none"> ・理事長及び専務理事の選定について 	原案可決
第1回 理事会	令和3年4月26日 下関市上下水道局 6F 研修室	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度事業報告について ・令和2年度決算報告について ・令和3年度定時評議員会の招集の決定について ・代表理事、業務執行理事の職務の執行状況の報告 	原案可決
第2回臨時 理事会	令和3年6月16日 定款第36条に基 づく決議の省略	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度臨時評議員会の招集の決定について 	原案可決
第2回 理事会	令和4年3月8日 定款第36条に基 づく決議の省略	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度事業計画について ・令和4年度収支予算について ・令和4年度資金調達及び設備投資の見込みについて ・令和3年度第2回臨時評議員会の招集の決定について ・旅費規程の一部改正について ・代表理事、業務執行理事の職務の執行状況の報告 	原案可決

(5) 山口県への報告・申請・届出

提出年月日	内 容
令和3年4月19日	・役員の変更届出書の提出
令和3年6月7日	・令和2年度事業報告等の提出
令和3年6月8日	・評議員及び役員の変更届出書の提出
令和3年7月12日	・評議員及び役員の変更届出書の提出
令和4年3月14日	・令和4年度事業計画書等の提出

4 財務事項

受取出資金の保有状況

受取年月日	出資団体名	金 額	摘 要
平成2年2月9日	下 関 市	50,000,000円	金融機関への定期預貯金

令和3年度 決算報告書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

1 貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	6,258,976	3,531,027	2,727,949
流動資産合計	6,258,976	3,531,027	2,727,949
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	50,000,000	50,000,000	0
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(2) 特定資産			
什器備品	524,917	286,025	238,892
車両運搬具	2,026,604	783,316	1,243,288
特定資産合計	2,551,521	1,069,341	1,482,180
固定資産合計	52,551,521	51,069,341	1,482,180
資産合計	58,810,497	54,600,368	4,210,129
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	6,222,436	3,516,719	2,705,717
預り金	36,540	14,308	22,232
流動負債合計	6,258,976	3,531,027	2,727,949
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	6,258,976	3,531,027	2,727,949
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
受取出資金	50,000,000	50,000,000	0
受取補助金	2,551,521	1,069,341	1,482,180
指定正味財産合計	52,551,521	51,069,341	1,482,180
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2,551,521)	(1,069,341)	(1,482,180)
2 一般正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	52,551,521	51,069,341	1,482,180
負債及び正味財産合計	58,810,497	54,600,368	4,210,129

2 正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

単位(円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	12,400	14,041	△ 1,641
基本財産受取利息	12,400	14,041	△ 1,641
指定正味財産からの振替額	656,813	938,620	△ 281,807
減価償却費相当額	656,813	938,620	△ 281,807
事業収益	31,312,024	30,274,571	1,037,453
受取補助金等	56,220,360	54,910,295	1,310,065
雑収益	1,165	2,761	△ 1,596
普通預金受取利息	165	161	4
その他雑収益	1,000	2,600	△ 1,600
経常収益計	88,202,762	86,140,288	2,062,474
(2) 経常費用			
事業費	82,988,242	80,569,553	2,418,689
役員報酬	6,955,980	7,108,932	△ 152,952
給料手当	56,615,905	56,793,852	△ 177,947
臨時雇賃金	0	0	0
退職給付費用	5,079,728	2,618,352	2,461,376
福利厚生費	9,829,823	9,704,923	124,900
旅費交通費	0	6,748	△ 6,748
減価償却費	652,498	932,959	△ 280,461
通信運搬費	262,430	237,396	25,034
消耗什器備品費	77,000	0	77,000
消耗品費	296,055	346,925	△ 50,870
修繕費	434,601	344,250	90,351
研修費	10,670	0	10,670
印刷製本費	3,740	0	3,740
燃料費	759,336	684,973	74,363
委託費	0	0	0
手数料	59,125	86,658	△ 27,533
賃借料	37,841	37,345	496
保険料	339,810	331,240	8,570
租税公課	1,573,700	1,335,000	238,700
雑費	0	0	0
管理費	5,964,520	5,570,735	393,785
役員報酬	1,208,180	1,225,496	△ 17,316
給料手当	2,209,173	2,209,064	109
臨時雇賃金	0	0	0
退職給付費用	579,472	290,928	288,544
福利厚生費	553,668	529,086	24,582
被服費	66,209	163,647	△ 97,438
旅費交通費	65,000	41,554	23,446
減価償却費	4,315	5,661	△ 1,346
通信運搬費	236,738	226,130	10,608
消耗什器備品費	0	0	0

単位(円)

科 目	当年度	前年度	増減
消耗品費	136,964	136,422	542
修繕費	137,194	75,760	61,434
研修費	4,500	10,670	△ 6,170
印刷製本費	39,600	44,000	△ 4,400
燃料費	41,476	37,386	4,090
光熱水料費	409,049	389,913	19,136
委託費	110,550	106,700	3,850
手数料	46,027	7,812	38,215
賃借料	11,155	10,926	229
保険料	58,450	38,580	19,870
諸会費	16,000	16,000	0
租税公課	30,800	5,000	25,800
経常費用計	88,952,762	86,140,288	2,812,474
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 750,000	0	△ 750,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 750,000	0	△ 750,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
減価償却資産除却損相当額	2	0	2
受取補助金等	0	0	0
雑収益	750,000	0	750,000
経常外収益計	750,002	0	750,002
(2) 経常外費用			
減価償却資産除却損	2	0	2
賠償金	0	0	0
経常外費用計	2	0	2
当期経常外増減額	750,000	0	750,000
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	2,138,995	0	2,138,995
一般正味財産への振替額	△ 656,815	△ 938,620	281,805
減価償却費相当額	△ 656,813	△ 938,620	281,807
減価償却資産除却損相当額	△ 2	0	△ 2
当期指定正味財産増減額	1,482,180	△ 938,620	2,420,800
指定正味財産期首残高	51,069,341	52,007,961	△ 938,620
指定正味財産期末残高	52,551,521	51,069,341	1,482,180
III 正味財産期末残高	52,551,521	51,069,341	1,482,180

3 正味財産増減計算書内訳表
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

単位(円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引 消去	合計
	公1 水道水の 水質の安定 に寄与する 事業	公2 水道の安定 供給の促進 及び水道に 関する知識の 普及・啓発に 寄与する事業	共通	計	他1 市民サービ ス事業	他2 施設等維持 管理事業	共通	計			
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益			12,400	12,400			0	0			12,400
基本財産受取利息			12,400	12,400			0	0			12,400
指定正味財産からの振替額	7,010	336,689		343,699	105	308,694	308,799	4,315			656,813
減価償却費相当額	7,010	336,689		343,699	105	308,694	308,799	4,315			656,813
事業収益	3,946,197			3,946,197		27,365,827	27,365,827	0			31,312,024
受取補助金等	3,056,380	47,846,139		50,902,519	107,801		107,801	5,210,040			56,220,360
雑収益				0		1,000	1,000	165			1,165
普通預金受取利息				0			0	165			165
その他雑収益				0		1,000	1,000	0			1,000
経常収益計	7,009,587	48,182,828	12,400	55,204,815	107,906	27,675,521	0	27,783,427	5,214,520	0	88,202,762
(2) 経常費用											
事業費	7,009,587	48,195,228		55,204,815	107,906	27,675,521		27,783,427			82,988,242
役員報酬	610,046	4,091,266		4,701,312	23,830	2,230,838		2,254,668			6,955,980
給料手当	4,865,071	33,110,818		37,975,889	61,284	18,578,732		18,640,016			56,615,905
臨時雇賃金				0				0			0
退職給付費用	341,579	3,481,800		3,823,379	9,816	1,246,533		1,256,349			5,079,728
福利厚生費	824,030	5,718,314		6,542,344	12,488	3,274,991		3,287,479			9,829,823
旅費交通費				0				0			0
減価償却費	7,010	336,689		343,699	105	308,694		308,799			652,498
通信運搬費	1,512	205,396		206,908		55,522		55,522			262,430
消耗什器備品費	0	77,000		77,000				0			77,000
消耗品費	23,145	192,347		215,492	276	80,287		80,563			296,055
修繕費	28,930	319,721		348,651		85,950		85,950			434,601
研修費				0		10,670		10,670			10,670
印刷製本費				0		3,740		3,740			3,740
燃料費	70,283	400,400		470,683		288,653		288,653			759,336
委託費				0				0			0

単位(円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引 消去	合計
	公1 水道水の 水質の安定に 寄与する事 業	公2 水道の安定 供給の促進 及び水道に 関する知識の 普及・啓発に 寄与する事業	共通	計	他1 市民サービ ス事業	他2 施設等維持 管理事業	共通	計			
手数料	1,829	35,998		37,827	60	21,238		21,298			59,125
貸借料	3,940	21,939		25,879	47	11,915		11,962			37,841
保険料	37,300	175,940		213,240		126,570		126,570			339,810
租税公課	194,912	27,600		222,512		1,351,188		1,351,188			1,573,700
雑費				0				0			0
管理費									5,964,520		5,964,520
役員報酬									1,208,180		1,208,180
給料手当									2,209,173		2,209,173
臨時雇賃金									0		0
退職給付費用									579,472		579,472
福利厚生費									553,668		553,668
被服費									66,209		66,209
旅費交通費									65,000		65,000
減価償却費									4,315		4,315
通信運搬費									236,738		236,738
消耗什器備品費									0		0
消耗品費									136,964		136,964
修繕費									137,194		137,194
研修費									4,500		4,500
印刷製本費									39,600		39,600
燃料費									41,476		41,476
光熱水料費									409,049		409,049
委託費									110,550		110,550
手数料									46,027		46,027
貸借料									11,155		11,155
保険料									58,450		58,450
諸会費									16,000		16,000
租税公課									30,800		30,800
経常費用計	7,009,587	48,195,228	0	55,204,815	107,906	27,675,521	0	27,783,427	5,964,520	0	88,952,762
評価損益等調整前当期経常増減額	0	△ 12,400	12,400	0	0	0	0	0	△ 750,000	0	△ 750,000
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	△ 12,400	12,400	0	0	0	0	0	△ 750,000	0	△ 750,000

単位(円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引 消去	合計
	公1 水道水の 水質の安定 に寄与する 事業	公2 水道の安定 供給の促進 及び水道に 関する知識の 普及・啓発に 寄与する事業	共通	計	他1 市民サービ ス事業	他2 施設等維持 管理事業	共通	計			
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
減価償却資産除却損相当額				0		1		1	1		2
受取補助金等				0				0	0		0
雑収益				0				0	750,000		750,000
経常外収益計	0	0	0	0	0	1	0	1	750,001	0	750,002
(2) 経常外費用											
減価償却資産除却損				0		1		1	1		2
賠償金				0				0	0		0
経常外費用計	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	2
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	750,000	0	750,000
当期一般正味財産増減額	0	△ 12,400	12,400	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高											0
一般正味財産期末残高											0
II 指定正味財産増減の部											
受取補助金等				0		885,787		885,787	1,253,208		2,138,995
一般正味財産への振替額	△ 7,010	△ 336,689		△ 343,699	△ 105	△ 308,695		△ 308,800	△ 4,316		△ 656,815
減価償却費相当額	△ 7,010	△ 336,689		△ 343,699	△ 105	△ 308,694		△ 308,799	△ 4,315		△ 656,813
減価償却資産除却損相当額				0		△ 1		△ 1	△ 1		△ 2
当期指定正味財産増減額	△ 7,010	△ 336,689	0	△ 343,699	△ 105	577,092	0	576,987	1,248,892	0	1,482,180
指定正味財産期首残高											51,069,341
指定正味財産期末残高											52,551,521
III 正味財産期末残高											52,551,521

4 財務諸表に対する注記

(1) 重要な会計方針

ア 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(2) 会計基準

公益法人会計基準(平成20年)を適用している。

(3) 基本財産及び特定資産の増減額及び残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	50,000,000	0	0	50,000,000
小計	50,000,000	0	0	50,000,000
特定資産				
什器備品	286,025	363,000	124,108	524,917
車両運搬具	783,316	1,775,995	532,707	2,026,604
小計	1,069,341	2,138,995	656,815	2,551,521
合計	51,069,341	2,138,995	656,815	52,551,521

(4) 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定 正味財産から の充当額)	(うち一般 正味財産から の充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産引当預金	50,000,000	(50,000,000)	(0)	(0)
小計	50,000,000	(50,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
什器備品	524,917	(524,917)	(0)	(0)
車両運搬具	2,026,604	(2,026,604)	(0)	(0)
小計	2,551,521	(2,551,521)	(0)	(0)
合計	52,551,521	(52,551,521)	(0)	(0)

(5) 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
什器備品	3,050,849	2,525,932	524,917
車両運搬具	6,485,083	4,458,479	2,026,604
合計	9,535,932	6,984,411	2,551,521

- (6) 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
公益事業補助金	下関市上下水道局	0	56,220,360	56,220,360	0	—
公益事業補助金	下関市上下水道局	0	2,138,995	2,138,995	0	指定正味財産
合計		0	58,359,355	58,359,355	0	

- (7) 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	656,813
経常外収益への振替額	
固定資産除却損計上による振替額	2
合計	656,815

- (8) その他

事務所等(高尾浄水場第3倉庫3階事務所162.3㎡、楢原浄水場内管理本館事務所92㎡及び駐車場)の賃借料については、下関市上下水道局から減免許可を受けているので、計算書類には計上していない。

5 附属明細書

(1) 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金 (西中国信用金庫下関市役所出張所)	10,000,000	0	0	10,000,000
	定期預金 (山口県農業協同組合下関統括本部支所)	10,000,000	0	0	10,000,000
	定期預金 (西京銀行唐戸支店)	10,000,000	0	0	10,000,000
	定期預金 (山口銀行本店営業部)	10,000,000	0	0	10,000,000
	定期貯金 (ゆうちょ銀行下関丸山郵便局)	10,000,000	0	0	10,000,000
	基本財産計	50,000,000	0	0	50,000,000
	特定資産	什器備品			
自記録水圧計 1台		1	0	0	1
漏水探知器 3台		113,402	0	37,800	75,602
OAシステム 1式		172,621	363,000	86,308	449,313
給茶機 1台		1	0	0	1
車両運搬具					
軽自動車(公益目的事業会計)4台		501,212	0	250,604	250,608
軽自動車(収益事業等会計)2台		282,103	885,787	282,102	885,788
軽自動車(法人会計)1台		1	890,208	1	890,208
特定資産計		1,069,341	2,138,995	656,815	2,551,521

(2) 引当金の明細

引当金は設けていない。

6 財産目録
令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管		14,982
預金	普通預金(山口銀行本店営業部)	未払金の支払いに充当	6,243,994
流動資産合計			6,258,976
(固定資産)			
基本財産			50,000,000
基本財産引当預金	定期預金 (西中国信用金庫下関市役所出張所)		10,000,000
	定期預金 (山口県農業協同組合下関統括本部支所)	公益目的事業保有財産(預金利息を公益目的事業の財源の一部として使用)	10,000,000
	定期預金 (西京銀行唐戸支店)		10,000,000
	定期預金 (山口銀行本店営業部)		10,000,000
	定期貯金 (ゆうちょ銀行下関丸山郵便局)		10,000,000
特定資産			2,551,521
什器備品			524,917
	自記録水圧計 1台	公益目的事業保有財産	1
	漏水探知器 3台	公益目的事業保有財産	75,602
	OAシステム 1式	各事業及び管理業務に使用している共有財産	449,313
	給茶機 1台	事務所付帯設備	1
車両運搬具			2,026,604
	軽自動車 4台	公益目的事業保有財産	250,608
	軽自動車 2台	収益事業等保有財産	885,788
	軽自動車 1台	管理業務保有財産	890,208
固定資産合計			52,551,521
資産合計			58,810,497
(流動負債)			
未払金			6,222,436
	福利厚生費(社会保険料)	3月分(公社負担)	543,582
	光熱水料費	水道、下水道、ガス	13,752
	賃借料	電子複写機	1,392
	手数料	IB手数料	3,630
	退職給付費用(振込手数料含む)	3人	5,660,080
預り金			36,540
	社会保険料	3月分(退職者負担)	36,540
流動負債合計			6,258,976

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(固定負債)			0
固定負債合計			0
負債合計			6,258,976
正味財産			52,551,521

令和3年度 監査報告書

私たち監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度について、定款第8条及び第26条並びに会計規程第52条及び第53条の規定に基づき、監査を実施いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、理事会その他の重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

ア 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

イ 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

公益財団法人 下関市水道サービス公社

理事長 亀田 芳満 殿

令和 4 年 4 月 14 日

公益財団法人 下関市水道サービス公社

監事 古谷 隆 

監事 中川 教広 